Minshin Press
民進
2017年 新年号 号 外
民進党 民進プレス編集部

民進党東京都
第3区総支部版
140-0011 ☎03-5783-2511
品川区東大井5-17-4高山ビル4階
公式サイト：www.jin-m.com
E-mail: info@jin-m.com

新年号・号外のテーマは

- 国家が多国籍企業の餌食（えじき）となる
- 安倍政権でなぜ拉致問題解決が進まないのか？
- 羽田空港の安全性確保の問題
- 小笠原飛行場建設について
- 国際的なゲームの流れとフィンテックについて

国家が多国籍企業の餌食（えじき）となる

―ティラノサウルスに捕食されるブロントサウルスにならないために、今すべきこと―

衆議院議員・元国家公安委員長
まつばら 仁

【経歴】
早稲田大学商学部卒
松下政経塾（第２期生）
東京都議会議員（２期）
予算委員会筆頭理事
国土交通副大臣
国家公安委員長
消費者担当大臣
拉致問題担当大臣
民主党国会対策委員長
民進党東京都連会長

国家が多国籍企業の餌食　となる！　―ティラノサウルスに捕食されるブロントサウルスにならないために、今、すべきこと―

多国籍企業が国家を餌食にし、あたかもティラノサウルスが、巨大なブロントサウルスを餌食にして喰い尽くすように―

国境を超えて活動する多国籍企業によって、世界中の国家の富が収奪されている。その中心はウォールストリートの金融資本主義と、そこで働く金に飢えた頭脳集団である。彼らにとって、収奪の対象は、彼ら自身が所属する国家というよりも、組織化されていない大衆国民を背景に持つ国家そのものである。

多国籍企業の横暴と、その餌食とならないために

リーマンショック後、アメリカでは、金融機能を維持するために、巨額の公的資金、即ち税金が莫大につぎ込まれ、大銀行が救済された。日本国内においても、バブル崩壊後の金融機関の救済のために、何兆円という国民の税金が注ぎ込まれた。マネーゲームという、バクチ打ちに無理やり参加させられ、最後にババを引かされたのが、一般国民であったといえる。

国家が当事者意識を持つということ

国家における当事者というのは、基本的には行政の長である。そしてその行政の長の当事者意識を受けて、様々な公的手続きを行う官僚である。

その当事者が、税金を使うのであるから、国民のために、ということが重要である。私は、自分の金を自分のために使うときに、人間は一番真剣に使うと言ったように、行政の無駄遣いは常に発生しがちで、行政マンはこんなに国民のことを自分のことのように、自分の財産分野に対する当事者意識を持つことは極めて難しいのである。

自分の家の住宅ローンに関しては、少しでも安いローンに切り替えようと金利の動きを注視し、検討すると思われる人格的存在として千万な国民は、まさに統治者を含め、官僚の当事者意識を全く、金融資本主義の連中にとっていい餌食となる。

また、我々一般国民にしても、何かの事件において、国家が500億円の賠償金をだした報道をみても、他人事としか感覚がない、自分の払った税金が払われた、という痛みの感情は生まれない。こうした国民に、官僚の当事者意識のなさが、人格的存在である国家を機関、組織化されていない衆を背景にした国家を金融資本の巨大な獲物とすることを、事実、国家がなんら借金をしても他人事と感じ、借金にうるさい国民は、当事者意識のなさから生じる、このような国家側に当事者意識がない時には、国家が税金を投資し、金融ばくち者にとって最大のおいしいターゲットとなる。

公的資金の注入だけではない、金儲け上手と称されている金融資本家にとっても当事者意識のとぼしい政トップの下で統治されている国家ほどおいしい獲物はない。

最近はやりの投資型国家紛争仲裁（かえ）の例である。金の匂いのする企業はあらゆる「口実」をつけて、損害賠償を国家から絞り取ろうとする。具体的には、会社の組織内機能を使って、新しい法律における企業の不正義の概念を作り上げる。

例えば、「得ることのできた利益」という発想や、「期待権」という概念である。

前者は、例えば、ある企業が「もし100年間、その国で企業活動をしていたとしたら得られたであろう利益を国家に対し直接主張し、損害を訴えるというにとどまらず、実際にこうした投資家国家紛争調停センターの会社はリビアに対して100億円以上を損害賠償を請求している。

同様に収容というものも新しい法律用語である。例えば、日本の最低賃金が、時間当たり1000円とする。そのことを理由にして、ある国家の企業が日本に工場を建設し、労働者を集めたが、なかなか集まらない。その後、日本の最低賃金が1000円であったその時にこれを前提投資として、その500円分について国家が損害を与えるとの理由で、その差額を請求するのは、投資家国家紛争調停センターであるが、その裁判官はほとんどが場合は多国籍企業の顧問弁護士と言われる。よって、審査の結果はおおむね被告にとって有利なものとなる。

重要なことは、こうした新しい法律概念を作り出し、それにより新しい訴訟の体系を作り出すということが、彼ら弁護士にとっての報酬金を高めることになり、多国籍企業の利益を増幅することになる。

先ほどの得べきものとの利益という概念も、仮定の話であって、リアルな話ではない。しかし主観的法律的訴訟とは、損害賠償の大きな理由となる。

どんなことにも法律家がその専門知識を使って法的訴訟を起こすことのできる新しい法的概念を作ることは、あたかも金融資本が金融工学を駆使して、誰にも理解できない新しい債券をつくるのと同じような話である。

私はこれを「法律工学」と名付ける。

国家の富を、もっともらしい様々な法律を駆使して収奪する手法は、その国家内一体感を持ち、強い法的組織体を持つ国ほど防ぐことができるかもしれない。

また投資家国家紛争調停については、一応の歯止めをかけるために、何よりも、その国家の当事者意識をみなぎられた大衆国民が、強い政治機能を持ってそうした企業に対する一線の格差を持つことが必要で、その具体的手段として、国家が企業に物申すことに、大きなチェック機能を発揮することが重要である。

それを可能にするための方策として、官僚主導政治があることと、頭脳明晰であることよりも、当事者意識を持つことを採用基準に優先することと、そうした行政のリーダーたちに対して、国民が高い意識を持って、高い投票率で審判することが必要である。

そして場合によっては、行政のトップと国家に対する損害賠償に対して、一定の責任を負うようにすることも、各国が考えられる。

租税回避し、社会的費用を負担しない多国籍企業

今日、多国籍企業は、パナマ文書に見られるように、それぞれの国の税制の相違点を駆使して、課税逃れ節税を行っている。例えばスターバックスは、ほとんど税金のかからないとされるコーヒー豆を輸出する。そこにかかる税金はとんどないが、その上でイギリスのコーヒー店は高い値段で売るということになり、巧妙な経営手法である。

支店における利益移転、別組織々々を作り会社グループ全体を操作する。これがスターバックスの長い間イギリスの税金を払わなかったからである。多くの多国籍企業が、税金を安く収めるために、こうした各国の税率、税制の差を有効に利用している。

多国籍企業は、ある意味において国家を超えて、その利益追求の観点を求め最も強烈な挑戦者、ハンターである。知恵袋の最強のアイデアウォールの前に、どんな強靭な国家も為す術もなくひれ伏してしまうであろう。

そのアイデアウォールの前に、どんな強靭な国家も為す術もなくひれ伏してしまうであろう。

しかもこうした多国籍企業は多くの場合でタックスヘイブンを抱えている。

ウォールストリートが誇る「正統派」

今日のアメリカの大統領選挙において、「正統派」という言葉をよく聞いた。

正統派には何とあろうか。それは単純に言えば、アメリカの金融資本ウォールストリートから最大の選挙資金をもらっている候補のことである。共和党のブッシュも、民主党のクリントンも最大の選挙資金を獲得することが可能であった。

クリントンはテレビ対策費用として400億円以上使ったといわれる。トランプの個人資産はクリントン以上にあると思われたが彼は170億円のメディア対策費しか使っていない。つまりウォールストリートは、クリントンに対しトランプよりもはるかに多額の金を拠出したのである。

選挙資金を出して、当選の暁には大統領の政策に影響力を持つという判断である。私は、そうした候補者をあえて「正統派」と称するとともに、金融街のすきまに、ほかのシンクタンクを配置する、メディアはそうした金融界のお金がなければやっていけないということである。

ウォールストリート現象の背景

次にトランプ、サンダース現象を考えたい。この現象がアメリカ社会の多くの一般労働者が、自分たちは社会において疎外されていると感じたところから噴出したものと考える。新しい時代から取り残され、雇用から取り残され、社会も国境線がない、精神的な分裂感がすごい。

こうしたことがアメリカ社会の多くの労働者が感じていた。事実アメリカの相対的貧困率は先進国中最悪の20％近い。しかも、グローバリズムは、その恩恵を受ける所得の高い人とそうでない人の格差の拡大の原因であるかもしれないが、その通りなりえない人たちは、自分を責め休職的・精神的に弱まる可能性すらある。

一度解雇されたら最貧困層に落ち込んでしまうような、自由という言葉と裏腹に競争が多すぎる社会に対して、本来の相互扶助の精神を持ち合う社会をつくるべきであるという考えが生まれる。

そうしたアメリカ人は、労働者の団結をうたうグローバル社会を作る共同体（ウォールストリート）の連中であると同時に、選挙資金を彼らから供給されている統領制をとっているアメリカの現状を変えようとするものが、（ウォールストリート）からの選挙資金の支援がない候補者であったといえよう。

しかし今日、トランプがバッド＝ブランド法の破棄すると発言するあたりは、彼は（ウォールストリート）の本丸ではなかったが、（ウォールストリート）全体のもつ精神を導入するものであったことになるのではないか。

反（ウォールストリート）の象徴はその意味ではトランプにおいて体現されることになるのではないかと考えられる。

TPPは日米二国間ＦＴＡの前提となる史上最大の「不平等」条約

（ウォールストリートは、圧倒的に強い平洋パートナシップを実現させたいと考えていた。それは自由貿易という名称を持ちながら、実体はのべ5,000ページの文書に見られるように、（ウォールストリート）の多国籍企業の顧問弁護士団からあらゆる法律上の枠を使って、国家に対する新しい損害賠償の仕様を、地雷のように敷設したものと考えられる。

そして、自由貿易という言葉をこの環太平洋パートナーシップに冠しているが、実にこれを事実と異なる、金融街がマスコミを駆使した幻想にすら感じる。

ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツが言うように、もし本当に自由貿易を目指すものであれば、5,000ページの付属文書はいらない、という彼の指摘は正しいあろう。これは、国家に対する賠償を多国籍企業が起こすための指示書と考えられるのである。

つまりうったら勝訴が、多面的な地域社会の発展や相互依存関係を構築しようとする国家に対して、利益追求のみを前面に押し出していく、企業に有利な提起されるものとなっていく。

私たちの意味で、国家が多国籍企業に食われると考えるのである。

次に、TPPはアメリカが基準としないかぎり大きな力、しかし、それは大きな間違いである。

私はあるテレビ番組で、トランプが日米の二国間貿易協定を作ることを言及したことについて発言した、日米二国間のTPPのスタート地点、つまり締結は、日米を含んだTPPになる。そして日米二国間をとっても、このTPPは明治時代の不平等条約に匹敵する条平等な内容を含むものである。

例えば、公共調達という、地方自治体や国が建物を作ったり、備品を買ったりするシステムがある。

日米を比較すると、それぞれ基本的には、バイアメリカンと言ったり、地産地消と言ったりして自国のものを使うことを優先する。しかしアメリカの国の様に市町村にまで200万円以上は日本企業にも開放しなければならない。しかもアメリカは国際ルールでいい、日本側は英語の発注書が必要となる。

それだけではない、アメリカは公共調達に日本に開放するのは国だけなのに、日本はリアル自治体の都道府県レベルでアメリカの約1700万円以上アメリカの約1700万円以上アメリカに開放する義務がある。これだけでもまだ注目していない不平等条約である。

私はこれが日米二国間のスタートラインになると考える。そのうえで、医薬品の特許期間8年というような、TPPの取り決めは日米のFTAではさらに強調されるかもしれない。

そもそも、日米の関係は対等な国対国ではなく、宗主国と植民地の関係であるという学者すらいる。確かに、日本の首都、東京の地下鉄の半分以上はアメリカ企業が持っているという現実である。首都圏域の3割以上をはかの国が持っているというのは驚きである。アメリカが世界にちらばった海外の一番軍団は日本にあり、世界に展開する米軍の中でも5万人を超える駐留という異常な数字は日本だけである。

日本には80カ所近い軍事基地があり、その面積と規模に大きいすれば、我々はそうした感覚がなくても、海外の国は日本をアメリカの植民地と考えるかもしれない。

その証拠に、TPPの正文書は、英語、フランス語、スペイン語であり、日本語は正式文書にはないフランス語はカナダ国民の半数が英語話すための公式文書の言語になっている。

そのカナダでさえはかのGDPの大きさ日本語が公式文書にないというのは、明らかに国家として認められていないことになる。

したがって不平等条約を結ばされると主張するという意見もあるが、それでは国家としての矜持が保てない。自民党政権には猛省を促したい。